

巻頭
言

中国化する日本

| 会長 山崎 學



2024年10月に行われた衆議院選挙で自由民主党は解散前の議席数を大幅に減らし、衆議院で過半数を大きく下回る結果になった。本来なら総理大臣・幹事長は選挙結果を受けて辞任するはずが居座って自由民主党の崩壊は止まらない現状にある。こうした中で生前の安倍晋三元総理の足元をすくった前歴を聞いていたのか第47代アメリカ大統領に再選されたトランプ元大統領は就任前に石破茂総理とは5分間の電話会談で済まして対面での会談を拒否した。その後、安倍昭恵夫人が直接トランプ大統領に会って、今日日米首脳会談が開かれる予定になっていると聞く。新自由主義、移民政策でホワイトアメリカンの「ラストベルト地帯」を中心とした国民所得が大幅に減少し、その怒りはトランプ再選の原動力になった。「アメリカファースト」を掲げるトランプ大統領は貿易赤字の解消を狙って、中国、カナダ、メキシコからの関税を大幅に引き上げるとし、2007年中国が国を挙げての接待攻勢でWHO事務局長に就任したマーガレット・チャン以来、中国化しているWHOに対して再度基金拠出を停止してWHOから脱退する方針と報道されている。日本国内に目を向けると石破内閣閣僚の中国寄りの姿勢が目につく。習近平は今までさんざん利用した山口那津男元公明党代表を代表とする訪中団、二階俊博元自民党幹事長を代表とする超党派の訪中団に対して直接会うことなく、党序列4位に会談させる冷遇で対応したが、相変わらず自民党をはじめとして野党議員に至るまで媚中姿勢は変わらない。多くの先進国で決議された「チベット・ウイグルにおけるジェノサイド」ともいわれる中国に対する非難決議も我が国では決議されないままである。我が国固有の領土である尖閣諸島海域への領海侵犯は日常茶飯事で新聞記事にもならなくなった。こうした姿勢は朝日新聞をはじめとしてマスコミにおいても変わることなく、アメリカの悪口は日常的であるが在日中国大使館の機嫌を損なう報道にはほとんどお目にかからない。いずれジャーナリストのオピニオンリーダーと自称する輩を北京の釣魚台に招き入れて、習近平のありがたいお言葉にひれ伏す姿を報道で目にする時がすぐに来るような気がする。

こと中国に対しては「国費外国人留学生制度」を利用して日本に滞在する中国人学生は年間800人、航空券支給・授業料免除、月に約14万円超の生活費、アルバイト所得に対する所得税免除といった特典満載である。特に東京大学、京都大学等の国立大学大学院の学生が在学中に知り得た研究成果、知的所有権といった特定分野の技術が中国共産党を通して人民解放軍に軍事目的に転用される危険性に気が付いていないか。そうでなくても2010年に施行された「国防動員

法」によって中国内外にいる中国人は中国政府によって動員され、人民解放軍の指揮下に入ることが決められ、在日中国人 80 万人が日本国内の破壊活動・軍事活動に動員される仕組みになっている。こうした中で日本人大学生が日本学生支援機構から月 8 万円の奨学金貸与を受けると利息含めて約 400 万円を 240 回（20 年間）で分割返済をすることになる。3 ヶ月返済が滞ると信用情報がブラックになり、返済完了から 5 年間はローンが組めない恐れがあるといった社会的制裁がかけられる。国際交流を否定する気は毛頭ないが、自国の学生が 20 年間借金漬けで結婚もできないのに、なにが国際交流なのかと思っている。

ロシアによるウクライナ侵攻に始まった国際紛争は、今までくすぶっていたイスラム教の宗教対立を表面化させて、中東地域に戦火が広がっている。これから我が国は米国、ロシア、中国の間に挟まって政治・経済含めて不安定な状態が続くと予想されているが、国のかじ取り役である石破総理大臣の媚中姿勢、党内審議を経ないまま唐突に中国人ビザ緩和を行った岩屋毅外務大臣に代表される媚中議員の行動は国益を大きく損なうものであることを多くの国民が学習しなければならない。